

宗教への関わり方に関する理論を求めて

Dorothea Filus

まず東大に戻ってこられて良かったというのが実感です。数年前に文部省の奨学金で日本で研究する機会を与えられました。その際には故柳川教授、田丸教授から御指導を得ることができました。両教授にはフィールドワークの現場への御紹介をはじめ数々の御支援と、学問上の御指導をいただき、この場をお借りして御礼申し上げたいと思います。今回は金井教授のお陰で日本学術振興会の支援を得て再び来日することができ、同教授にはそのご親切に心から感謝しています。

文部省研究生の時は、修士論文のために日本における宗教的葛藤に関するデータ収集を行ないましたが、それは容易なことではありませんでした。ほどなくして日本人は「葛藤」という言葉を好まないことがわかりました。インフォーマントから反感を買わないように、研究のテーマを「日本社会における宗教の共存」に変更しました。インフォーマントは、コミュニティにおける調和と平和の象徴である共存という考えに飛びつきました。彼らは共存について話しをすることに安心感を覚えつつ、次第にさまざまな問題や葛藤について話し始めるようになりました。

オーストラリアへ戻って修士論文を書き上げようとした時、博士課程へ直接進むよう言われました。同時にメルボルンにあるラトロープ大学の社会学部で、日本社会について教えることになりました。この間に社会階層について関心を抱くようになり、博士論文のテーマを「日本における社会階層と宗教的帰属」に改めました。この結果追加データの収集と、大学院での社会学の研究が必要となりました。こうしたことと家族のことが重なり、博士号取得にはさらに数年を要し、論文自体が完成したのは1999年になってからでした。

自分で調査をしたコミュニティでの宗教への関わり方を、最もよく説明できるよう数々の宗教理論を検証してみました。その結果チャールズ・グロック (Charles Glock) の1964年の剥奪理論が、自分のデータには最も相応しいと判断するに至りました。そこでグロックの剥奪理論を収集したデータにあてはめ、それを再構成し、新たな剥奪類型で補い、「宗教への関わりを促進する触媒」という新しい概念を導入しました。

博士論文の審査員は兩名ともイギリス人でした。そのうちの一人である人類学者のオックスフォード大学ジョイ・ヘンドリ教授は、論文自体を高く評価しつつも、自分ならば日本における宗教現象を説明するためには、さまざまな宗教の信者たちを欧米の既存の分類にあてはめてみるよりも、むしろ彼らの世界をそのまま叙述する方法をとったであろうとコメントしています。

言い換えるならば、同教授は日本の宗教現象はユニークであり、欧米の社会学の理論で分析するのは相応しくないと断言しています。この意見は、日本人はユニークな人々であるという今や言い古された「日本人論」を思い起こさせます。日本人論は日本人のエトスを誉め上げることを意図していますが、同時に日本人を異なった人種、世界の他の人々とは関連のない人々として描いているように思えます。筆者としては、すべての民族は文化的に固有な価値体系や規範を育んできていますが、人類はすべて基本的に同じようなもので平等だと言いたいと思います。

欧米の宗教学者は日本の宗教に多くの関心を示さず、欧米の宗教理論は主にキリスト教を対象としています。一方日本の学者は日本の宗教を叙述し分析することにとらわれていて、合理的選択理

論や社会的アイデンティティ理論といった欧米で最近評判の宗教理論に関心を示さないように思われます。この結果、欧米と日本の宗教学者相互で多くの交流がなされず、互いの学問について批評しあうことが少なく、宗教的現象について互いの理解を深めようという努力も少なくなっているのではないのでしょうか。

筆者の考えでは、真の宗教理論とはできるだけ多くの宗教的伝統を考慮し、世界のすべてではないにしても、大多数の宗教に適応できるものでなくてはならないと思います。筆者としては、博士論文のまとめでもあるこうした目的のために微力を注ぎたいと思います。以下に提示した仮説は、最終的なものではなく、未だそれと格闘しているものです。筆者の宗教への関わり方に関する小論を仕上げ、より一般的なものとする上で役立つコメントや御批判を、私の email (filus@l.u-tokyo.ac.jp) にいただければ幸いです。

『剥奪および社会階層から見た日本における宗教的帰属』

本論文の目的は、特に剥奪概念に重きを置きながら、日本における宗教的帰属と社会階層との間の関係を論述しようというものである。社会階層は直接的に宗教的帰属を決定するものではない。しかし社会階層との関連で論ずることのできる相対的剥奪は、仮説としての宗教への関わりを決定する上で、重要な要因である。このため剥奪は、社会階層と宗教的帰属とを関連づけるものと言える。筆者としては、社会的アクターが剥奪感を現世で解消できない場合には、とりわけ剥奪をより強く感ずれば感ずるほど、そうしたアクターは宗教により惹き付けられていくように思われると言いたい。

この点と社会階層との関連は、次のようになると考えた。すなわち地位一貫性のある人々は保守的になりがちであり、伝統的な宗教（チャーチ）に惹き付けられがちである。一方地位非一貫性をもつ人々は、改革的、革新的で、既成の枠からはみだそうとしており、非主流の宗教（セクトやカルト）に惹き付けられがちである。

本論の指導的概念は剥奪である。それは実生活

と夢、期待、願望との食い違いである。剥奪概念は通常経済力や権力との関連で理解されているが、本論では教育、年齢、性別、容姿、魅力、知性、民族、人種、家柄、婚姻相手の地位、他者との親交、居住地域、肉体的・精神的健全さなどといった社会的要因に含まれる広汎な不利益との関連で用いている。剥奪とは、他者が所有しているものを所有していないという場合のみならず、例えば永遠の生命などという誰も所有はしていないとしても、願望はすれども所有できない場合を意味している。その意味で剥奪は普遍的な概念であると同時に、宗教の存在意義に関わるものでもある。いくつもの既成の宗教が明らかに魅力を失っていくにも拘わらず、宗教は今後も重要な役割を演じ続けていくであろう。こうした既成の宗教に代わって、宗教革新 (religious innovation) (カルト) や復興 (セクト) を唱える新たな宗教が、剥奪を受けている人々を惹き付けていくからである。

分析を行なった理論には、ニーバーのチャーチ・セクト理論 (1929)、グロックの剥奪理論 (1964)、スタークとベインブリッジの宗教理論 (1987)、および合理的選択理論などがある。このうちグロックの剥奪理論が、宗教への関わりを説明する理論として最も包括的であるというのが筆者の結論である。

・グロックの剥奪理論

グロック (1964, 1973) は、剥奪を五つの類型に分けている。すなわち経済的、社会的、有機体的 (organismic)、サイキック的 (psychic)、倫理的剥奪である。経済的剥奪とは、所得の不公平な分配、贅沢品の入手困難、願望としての生活スタイルといった経済面での不平等を意味している。社会的剥奪とは、教育、性別、年齢、職業、威信、社会的参加や社会的受容の機会といった面での不平等に着目している。有機体的剥奪とは、肉体的あるいは精神的な健康面での不平等と関連がある。サイキック的剥奪は、未解決の社会的、経済的、有機体的剥奪の深刻な状態と関連があり、アノミーと一致する。倫理的剥奪は、知識層やエリートが味わってきた。この剥奪は、個人が抱えている価値感、理想、芸術や専門的職業に関連するエクセレンスの基準 (standard of excellence)

と、社会のそうした面または現実との間でこうした人々が感じる矛盾に起因している (Glock 1964: 27-29; Glock 1973: 210-212; Glock and Stark 1965: 246-249)。

剥奪感を味わった個人は、それを克服しようと試みる。グロックの剥奪理論 (1964: 29-32 および 1973: 213-219) が予測するところによれば、克服には世俗的または宗教的組織への関わりという形をとるといふ。宗教的な解決形態としては、次のような宗教組織への参加となる。すなわち経済的に剥奪を受けた者はセクトに参加し、社会的に剥奪を受けた者はチャーチに参加し、有機体的な剥奪およびサイキック的な剥奪を受けた者はカルトに参加し、倫理的な剥奪を受けた者は改革派のチャーチ (reform church) に参加することになる。

剥奪理論は、宗教を研究する多くの者から批判を受けてきた。しかし筆者の意見では、同理論は日本のデータを分析する上で有効であると思われるので、日本の実情を理解するにあたり同理論を用いることは有意義と考える。

・日本における社会階層理論

日本における社会階層について主要と思われる四つの理論について検証した。すなわち二極化理論 (岸本 1978)、二重構造理論 (氏原・高梨 1971、尾高 1984、および Koike 1988)、均質性理論 (村上 1984)、地位非一貫性理論 (富永 1979) の四理論であり、そのうちのいずれが日本における宗教への関わりを研究する上で、最も適しているかを検討した。その結果筆者は、地位非一貫性理論が最も関連性が高いと考えた。

この地位非一貫性理論が論ずるところでは、日本人の大多数 (60%) は地位を構成するいくつかの要素では高いが、その他の地位構成要素では低いという地位非一貫性を示しているという。最も地位が一貫している階層クラスターは、マニュアル職業従事者および若干の農業従事者からなる最も低い地位のクラスターである。その他の地位が一貫しているクラスターは、自営業主、行政官、管理的職業従事者、経営者からなる最も高い地位のクラスターである。残りは地位が一貫していないクラスターである (今田・原 1979: 161-197)。

この理論に基づいて、最も地位が一貫している階層、すなわち最も特権を享受している階層と最も不利益を被っている階層とは、伝統的な宗教に帰属し続けるであろう。その他の階層は、剥奪を感じている場合に、新宗教と関わりを持つようになるであろう。

・ケース・スタディ

ケース・スタディについては、長崎の北西約 30 キロに位置する人口約 1 万人の小さな町である外海町でフィールド・ワークを行なった。外海は、17 世紀の過酷な宗教弾圧の後、隠れキリシタンが生き延びた町である。1960 年に神浦と黒崎の二つの村が合併してできたこの町の住民が信奉しているその他の宗教についても調査を行なった。そのなかには、日蓮宗、浄土真宗、曹洞宗、神道、カトリック、さらに創価学会、立正校正会、善隣会、成長の家、PL 教団、エホバの証人などのさまざまな新宗教の他、地方の祈祷師が生み出したカルトがある。

外海町の社会階層についても調査を行なった。この面での革新的なところは、従来階級分析で無視されてきた家庭の主婦、高齢者、失業者、シングル・マザー、身体的・精神的障害者といった社会的依存者を含む、外海町の全住民を社会階層別に分類したことである。こうした人々は、非主流の宗教へ改宗する多くの事例として重要であることがわかった。

外海町での調査は、都合 8 ヶ月、足掛け 4 年に亘った。フィールド・ワークは、象徴的相互作用の枠組みを使い、主として質的な方法を用いて参与観察、非構造的面接などを行なった。面談は 169 名のインフォーマントに対し、216 回実施した。質的データは量的データで補った。投票リストを用いて、5,254 人の成人につき、彼等の帰属宗教、年齢、性別、学歴、就業の有無、職業、所属組織の規模、その産業分類、所得概算、家柄、婚姻相手の地位、縁戚、健康状態を調べた。これは外海町の全人口の約 53% を調べたことになる。

量的データを集める際には、無作為抽出した個人を対象とするよりも、いくつかの集落全体をサンプルとした。事例の一つに外海町の最も貧しい地域である出津 (旧黒崎村の一部) を選んだ。そ

れは主流の仏教や隠れキリシタン、カトリックといった非主流の宗教を抱えたコミュニティであったからである。対照的に外海町で特権を最も享受しているコミュニティとして神浦中心部を選んだ。そこでは、仏教、神道といった宗教が主流を占めており、カトリック、創価学会、立正佼正会、成長の家、善隣会、エホバの証人といった非主流の宗教に帰属している人々は、少数派であった。また九州本土の農漁村を抱えた地方型の外海地域に対して、産業を抱えた都市型の池島（旧神浦村の一部）を選んだ。池島は、日本で最大規模の炭鉱会社の一つがある炭鉱の島であった。かつては日本中から職を求めて人々が池島に移り住んだ。こうして社会階層と宗教的帰属とについて、外海町の特権地域と不利益を受けている地域とを比較した。

・調査結果

その結果、下層かつ労働階層であればあるほど、非主流の宗教であるセクトやカルトに帰属している人々が多いことが分かった。不利益を受けている出津の成人人口の75.8%が、こうした宗教と関連を持っていた。特筆すべきは、特権を最も享受している神浦の中心部では、成人人口のわずかに4.7%しかこうした宗教に帰属していなかったことである。

この調査結果は、ある意味で、最も地位一貫性のある不利益を被っている社会階層は、通常チャーチの類型である主流の宗教にのみ関心を持つであろうという前提への反証となった。しかしながら本研究の主たる対象であるキリシタニズムは特殊なケースであり、筆者の理論的展望の面で二つの解を提示したと言える。すなわち一方で経済的に剥奪を受けている人々を惹き付け、他方で出津に見られるように、400年に亘って信仰されてきた伝統的な宗教である。かくてキリシタニズムは、伝統的であると同時に非主流であるという二面性を持ち合わせている。

最も不利益を被っている社会階層が伝統的宗教に忠実に従っているという前提については、さらに調査を行なう必要がある。そうした人々は考え、行動、宗教的嗜好の面で事実保守的といえるのか、あるいは密接に結びついた協力的なコミュニ

ニティに属しているために、主としてその強い社会的結びつきから伝統的宗教に固執しているのかを検討すべきである。また農家で働いていたり、孤立して住んでいる人々は、剥奪の解決策として新たな宗教に触れることは少ない。彼らはそうした機会に巡り会えば、宗教を替える可能性がある。

他方、地位一貫性のある最も特権を享受している社会階層は、保守的かつ伝統的思考を持ち、主流の宗教に帰属しているというもう一つの前提については、それが真実であることが証明された。さらに地位非一貫性を経験している社会階層は、改革的、進歩的、革新的、枠にはまらない思考形態をとり、カルトのような、新たに形成されたセクトのような、また改革派チャーチのような各宗教組織に傾きがちであるという前提も、データによって証明された。

筆者は外海町で調査に従事している時に、グロックの剥奪理論を批判的に検討してみた。結局人間の受難や存在はいかなる社会でも同じようなものなので、同理論は他の社会同様、日本にもあてはまるとの結論に達した。しかしグロックが類型化したいくつかの型には、適切でないと思われるものがある。特に彼のサイキック的剥奪類型は、問題を孕んでいる。グロックの主張では、サイキック的剥奪は「深刻な未解決の」社会的、経済的、有機体的剥奪によって起こるといふ。しかしながらいかにしてその深刻さを推し量るのか、社会的、経済的、有機体的剥奪あるいは「深刻な」ケースすなわちサイキック的剥奪を被っているか否かをいかにして知るのかを説明していない。さらに深刻さが推し量れない場合、いかにして被剥奪者が（社会的剥奪を受けている人がそうであるように）チャーチとの関わりを求めめるのか、あるいは（サイキック的剥奪を受けている人がそうであるように）カルトとの関わりを求めめるのかをいかにして予測することができるのか。筆者としては、サイキック的、有機体的剥奪を統合した新たな概念として、心理的・生理的剥奪を提唱したい。生理的剥奪は肉体的障害や病を含むが、心理的剥奪とはストレス、不安、憂鬱、人格障害に起因するものである。

経済的剥奪は外海町で最も顕著に見られた剥奪

である。グロックの経済的剥奪概念は純粹に経済的なものに限られている。筆者の観察では、貧者とは皆が皆「社会を拒絶し、その価値を徹底的に否定している」(Glock 1973:213)わけではなく、一部の貧者は権力をより望んでいる。そこで筆者としては、こうした剥奪を「権力なき経済的剥奪」と呼びたい。同時にグロックの社会的剥奪型を再構成してみたい。すなわち彼の社会的剥奪概念に、一般的に人間の存在、運命および社会的条件と結びついたさまざまな受難形態を付け加え、「存在的・社会的剥奪」と名づけたい。また倫理的剥奪については「哲学的剥奪」と再命名したい。理由は、哲学には倫理学、形而上学、認識学、論理学および美学が含まれるからであり、知識人はこのうちの倫理面のみならず哲学一般についても関心を持っているからである。筆者が収集したデータでは、グロックの五つの剥奪類型とは別に、孤独、故郷離反といった要因もまた、改宗にあたり極めて重要な役割を果たしている。このため筆者としては、さらにもう一つ「孤独・離反剥奪」という類型を付け加えたい。

筆者の意見では、新たな宗教への改宗は主観的に感じられた剥奪によって主に起こるものであるが、それは社会化、応化、(強いまたは弱い)社会的結びつき、新たな宗教との接触、社会的ネットワークや環境といった要因に左右される。筆者としては、こうした要因を「宗教への関わりを促進する触媒 (facilitators of religious involvement)」と呼びたい。社会化は明らかに伝統的な宗教に帰属し続ける上で主要な要因である。また潜在的な改宗者にとっては、社会化の過程を通じて、当該地域の伝統的な宗教に文化的な起源をもつ種々の新しい宗教が、より魅力的なものに映るようになる。社会的結びつきが強いということは、家族やコミュニティへのコミットメントがあることをさすので、伝統的な宗教との関わりを容易にし、非主流の宗教から遠ざける要因になる。他方社会的結びつきが弱いということは新たな宗教への改宗を容易にする。

社会的結びつきが弱い人々は、コミュニティの他の人々と一致してやっていくというプレッシャーを感じないからである。こうした人々は、

孤独を感じており、生まれ育った場所から引き離されてい、新たな宗教に入信するにあたって妨げられる要因はない。まず新たな宗教への改宗にあたっては、新たな宗教の信者との社会的ネットワークを通じてその宗教と接触することになる。例えば住居地域・形態や日々の生活といった空間的・生態的要因、さらに特定の国の経済的・政治的状況—こうしたものを筆者としては「環境」と呼びたい—が、新たな宗教との接触を促進もすれば制約もする。最終的に身内の応化や順応行為が改宗を手助けすることになる。かくて新たな宗教への改宗へと結び付けるものは、社会階層と、主体的に感じられる剥奪と、宗教への関わりを促進する触媒との相互作用であると言える。

・結論

本研究は、日本研究の視点からみた社会学、宗教学、心理学を含めた学際的なものである。ここでは宗教への関わり方について新たな仮説を試みた。現存の宗教理論はもっぱらと言っていい程欧米の宗教を扱っている。あるいは欧米の環境のなかで宗教を論じている。こうした理論はキリスト教中心のであり、より正確に言うならばプロテスタント中心のである。同時にアメリカ中心のであり、宗教の不合理な側面を軽んじた男性中心のものであり、中間・官僚階級の宗教的感情を反映しがちである。今回提示した宗教理論は日本での研究に基づいたものであり、非キリスト教的信仰体系や非キリスト教的宗教観を含んだより一般的なものを目指した。

十の要因、すなわち五つの剥奪類型と五つの宗教への関わりを促進する触媒とは、筆者の宗教への関わり方に関するモデルの輪郭を形作るものである。五つの剥奪類型を述べると、(1) 存在的・社会的剥奪、(2) 心理的・生理的剥奪、(3) 権力なき経済的剥奪、(4) 哲学的剥奪、および(5) 孤独・離反剥奪である。宗教への関わりを促進する触媒は、(1) 社会化、(2) 強い社会的結びつき、(3) 接触・社会的ネットワーク・環境、(4) 弱い社会的結びつき、および(5) 応化である。

個人が主流の宗教(チャーチ)に帰属し続ける主要な原因は、社会化、強い社会的結びつき、存在的・社会的剥奪、および応化にある。非主流の

宗教（セクトやカルト）への改宗については、さまざまな剥奪要因が関係している。すなわち権力なき経済的剥奪、心理的・生理的剥奪、哲学的剥奪、および孤独・離反剥奪である。改宗は弱い社

会的結びつき、新たな宗教との接触、信者との社会的ネットワーク、周辺環境条件および応化によって促進される。

参考文献

- Glock, Charles 1964 'The Role of Deprivation in the Origin and Evolution of Religious Groups', in *Religion and Social Conflict*, edited by Robert Lee and Martin E. Marty (New York: Oxford University Press), pp. 24-36.
- 1973 'On the Origin and Evolution of Religious Groups', in *Religion in Sociological Perspective: Essays in the Empirical Study of Religion*, edited by Charles Glock (Belmont: Wadsworth Publishing Company), pp. 207-220.
- Glock, Charles and Stark, Rodney 1965 *Religion and Society in Tension* (Chicago: Rand McNally).
- 岸本重陳 1978 『“中流”の幻想』(東京:講談社)
- 今田高俊・原純輔 1979 「社会的地位の一貫性と非一貫性」, 富永健一編『日本の階層構造』(東京:東京大学出版会) 161-197 ページ
- Koike, Kazuo 1988 *Understanding Industrial Relations in Modern Japan* (New York: The Macmillan Press).
- 村上泰亮 1984 『新中間大衆の時代——戦後日本の解剖学』(東京:中央公論社)。
- Niebuhr, H. Richard 1968 *The Social Sources of Denominationalism* (Cleveland: The World Publishing Company, first published in 1929).
- 尾高煌之助 1984 『労働市場分析——二重構造の日本的展開』(東京:岩波書店)
- Stark, Rodney and Bainbridge, William Sims 1985 *The Future of Religion: Secularization, Revival and Cult Formation* (Berkeley:University of California Press).
- 1987 *A Theory of Religion* (New York:Peter Lang).
- 富永健一編 1979 『日本の階層構造』(東京:東京大学出版会)
- 氏原正治郎・高梨晶 1971 『日本労働市場分析上・下』(東京:東京大学出版会)